

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 平成20年7月1日

至 平成20年9月30日

株式  
会社 **朝日ラー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9

### 第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務兼管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間	第38期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	2,873,836	1,370,087	6,284,081
経常利益（千円）	86,334	47,288	325,540
四半期（当期）純利益（千円）	34,027	12,411	211,048
純資産額（千円）	—	2,983,829	3,001,738
総資産額（千円）	—	7,776,061	7,883,856
1株当たり純資産額（円）	—	655.52	659.20
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.47	2.73	46.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	38.37	38.08
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	470,935	—	872,613
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△321,793	—	△595,158
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△40,743	—	△161,025
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	631,574	516,134
従業員数（人）	—	372	315

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	372	(80)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	238	(79)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
工業用ゴム事業 (千円)	1,202,517
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	185,421
その他 (千円)	139
合計 (千円)	1,388,078

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用ゴム事業	1,175,076	284,606
医療・衛生用ゴム事業	234,373	91,960
その他	0	—
合計	1,409,451	376,566

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
工業用ゴム事業 (千円)	1,189,964
医療・衛生用ゴム事業 (千円)	180,121
その他 (千円)	0
合計 (千円)	1,370,087

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日亜化学工業 株式会社	291,630	21.3
テルモ 株式会社	142,375	10.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）の基本方針であるお客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。しかし、米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速傾向がより鮮明となるなど、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は13億7千万円となりました。利益面につきましては、販売単価の下落と人件費や減価償却費など固定費の増加により、連結営業利益3千2百万円、連結経常利益4千7百万円、連結四半期純利益1千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントについて、工業用ゴム事業のうち彩色用ゴム製品は、独自の開発製品である「ASA COLOR LED」が、自動車の内装照明分野向けに積極的な拡販活動による新規受注獲得などが奏功し、連結売上高は5億9千1百万円となりました。一方、光透過率94%以上の特性を持つ透明シリコン製品は、携帯ゲーム機向けの応用製品の受注の減少及び高輝度LEDと組み合わせた用途向けの「ASA COLOR LENS」の既存取引が縮小したことなどにより、連結売上高は6千8百万円となりました。また、小型電球彩色用ゴムの「ASA COLOR LAMPCAP」は、車載機器の光源のLED化に伴う売上減少がさらに進み、連結売上高は1億4百万円となりました。その結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は7億6千3百万円となりました。

弱電用高精度ゴム製品では、液晶テレビのバックライト用ホルダー製品が、顧客の仕様変更による受注減により、6千7百万円となったことや、不採算製品の撤退及び競合他社並びに重要顧客の海外生産シフトによる厳しい価格競争や受注減少の影響を受けた結果、連結売上高は1億8千7百万円となりました。

スポーツ用ゴム製品は、新機種製品の受注増が寄与したことなどにより、連結売上高は8千2百万円となりました。

その他の工業用ゴム製品は、新製品の量産化に向けた試作品開発などを進めた結果、連結売上高は1億5千6百万円となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業の連結売上高は11億8千9百万円となりました。また、営業利益は売上高の減少及び固定費の増加などにより5千9百万円となりました。

医療・衛生用ゴム事業は、医療用ゴム製品では、独自の開発製品や既存製品の受注増により、連結売上高は1億6千7百万円となりました。衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、在庫調整の影響などにより、連結売上高は1千2百万円となりました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は1億8千万円となりました。また、営業利益は2千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べて1億5百万円増加の6億3千1百万円となりました。その内訳は営業活動による収入3億7千2百万円、投資活動による支出1億3千3百万円、財務活動による支出1億3千2百万円であります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億7千2百万円の収入となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額6千4百万円等があったものの、減価償却費1億1千7百万円、売上債権の減少2億3千8百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億3千3百万円の支出となりました。

これは主に生産設備増強、省力化等のための有形固定資産の取得による支出1億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億3千2百万円の支出となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額1億2千4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	ジャスダック証券取引所	—
計	4,618,520	4,618,520	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	1,057	22.9
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	219	4.8
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	129	2.8
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	127	2.7
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	83	1.8
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	83	1.8
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	79	1.7
計	—	2,123	46.0

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 66,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,470,000	8,940	—
単元未満株式	普通株式 82,020	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,940	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	66,500	—	66,500	1.44
計	—	66,500	—	66,500	1.44

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	436	500	485	429	430	427
最低 (円)	392	443	413	405	402	375

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,113,946	1,008,445
受取手形及び売掛金	1,675,728	1,980,288
商品及び製品	226,555	202,497
仕掛品	270,225	225,976
原材料及び貯蔵品	120,087	91,834
その他	114,439	77,397
貸倒引当金	△1,589	△1,914
流動資産合計	3,519,394	3,584,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,249,780	1,248,487
機械装置及び運搬具（純額）	1,184,276	1,189,184
土地	900,782	900,782
その他（純額）	163,116	180,757
有形固定資産合計	※ 3,497,956	※ 3,519,210
無形固定資産	7,203	7,317
投資その他の資産		
その他	755,490	776,755
貸倒引当金	△3,984	△3,952
投資その他の資産合計	751,506	772,803
固定資産合計	4,256,666	4,299,331
資産合計	7,776,061	7,883,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,096,923	1,116,816
短期借入金	408,433	300,000
1年内返済予定の長期借入金	699,125	691,388
未払法人税等	25,207	32,998
その他	451,005	516,844
流動負債合計	2,680,694	2,658,047
固定負債		
長期借入金	1,346,329	1,468,734
退職給付引当金	299,268	286,536
役員退職慰労引当金	171,374	166,656
その他	294,564	302,142
固定負債合計	2,111,537	2,224,069
負債合計	4,792,232	4,882,117

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	2,035,898	2,033,746
自己株式	△44,498	△43,735
株主資本合計	2,966,239	2,964,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,145	46,994
為替換算調整勘定	△10,556	△10,106
評価・換算差額等合計	17,589	36,888
純資産合計	2,983,829	3,001,738
負債純資産合計	7,776,061	7,883,856

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,873,836
売上原価	2,280,629
売上総利益	593,206
販売費及び一般管理費	※ 520,632
営業利益	72,574
営業外収益	
受取利息	3,008
受取配当金	1,638
補助金収入	20,048
雑収入	12,565
営業外収益合計	37,260
営業外費用	
支払利息	19,757
雑支出	3,742
営業外費用合計	23,499
経常利益	86,334
特別損失	
固定資産除却損	23,444
投資有価証券評価損	5,589
特別損失合計	29,033
税金等調整前四半期純利益	57,301
法人税等	23,274
四半期純利益	34,027

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	1,370,087
売上原価	1,083,915
売上総利益	286,172
販売費及び一般管理費	※ 253,421
営業利益	32,750
営業外収益	
受取利息	1,868
受取配当金	355
補助金収入	20,048
雑収入	4,220
営業外収益合計	26,493
営業外費用	
支払利息	10,083
雑支出	1,872
営業外費用合計	11,955
経常利益	47,288
特別損失	
固定資産除却損	18,099
投資有価証券評価損	5,589
特別損失合計	23,688
税金等調整前四半期純利益	23,600
法人税等	11,188
四半期純利益	12,411

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57,301
減価償却費	228,668
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,589
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△251
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,732
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,718
受取利息及び受取配当金	△4,646
補助金収入	△20,048
支払利息	19,757
為替差損益 (△は益)	△10,694
有形固定資産除却損	23,444
売上債権の増減額 (△は増加)	304,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,673
その他	46,822
小計	518,004
利息及び配当金の受取額	4,454
利息の支払額	△20,453
損害賠償金の支払額	△77
法人税等の支払額	△30,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	470,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△404,220
定期預金の払戻による収入	413,000
有形固定資産の取得による支出	△325,079
投資有価証券の取得による支出	△2,336
その他	△3,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	108,433
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△361,590
配当金の支払額	△31,581
自己株式の取得による支出	△763
その他	△5,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,439

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

現金及び現金同等物の期首残高	516,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 631,574

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価方法</p>	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>税金費用の計算</p>	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 そのため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,729,860千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 3,644,807千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	151,016千円
退職給付費用	7,590千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給与手当	74,241千円
退職給付費用	3,399千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,113,946千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	250,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△732,372千円
現金及び現金同等物	631,574千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,618千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 66千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,875	利益剰余金	7	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月21日 取締役会	普通株式	22,759	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,189,964	180,121	0	1,370,087	—	1,370,087
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,189,964	180,121	0	1,370,087	(—)	1,370,087
営業利益(又は営業損失)	59,336	27,381	△0	86,717	△53,967	32,750

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,541,458	332,295	82	2,873,836	—	2,873,836
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,541,458	332,295	82	2,873,836	(—)	2,873,836
営業利益	163,495	16,379	11	179,885	△107,311	72,574

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	68,096	6,439	426	74,962
II 連結売上高（千円）	—	—	—	1,370,087
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.0	0.4	0.1	5.5

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	209,223	79,332	1,185	289,741
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,873,836
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.3	2.7	0.1	10.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- (1) アジア・・・・台湾、中国、タイ
- (2) 北米・・・・米国、カナダ、メキシコ
- (3) ヨーロッパ・・・・ドイツ、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	655.52円	1株当たり純資産額	659.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.47円	1株当たり四半期純利益金額	2.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	34,027	12,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,027	12,411
期中平均株式数(千株)	4,552	4,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

平成20年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………22百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月8日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 真志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田口 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。